



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社京写 上場取引所 東
 コード番号 6837 URL <https://www.kyosha.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）児嶋 一登
 問合せ先責任者（役職名）取締役 専務執行役員 経営管理本部長（氏名）平岡 俊也（TEL）075-631-3193
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,808	5.6	665	5.3	448	1.5	270	△6.0
2024年3月期中間期	12,130	3.2	631	196.0	441	105.3	287	291.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,541百万円（90.9%） 2024年3月期中間期 807百万円（△23.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	18.68	—
2024年3月期中間期	19.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	25,867	9,886	37.2
2024年3月期	23,340	8,461	35.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 9,616百万円 2024年3月期 8,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	11.00	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	1.7	1,300	20.3	970	6.4	640	5.8	44.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	14,624,000株	2024年3月期	14,624,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	93,687株	2024年3月期	163,887株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	14,477,798株	2024年3月期中間期	14,408,771株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は2024年11月8日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の当社が属するプリント配線板業界は、国内では引き続き自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により需要は低迷しました。海外は主に北米市場が堅調に推移しました。一方で、中国経済の減速長期化や欧米の高い金利水準の継続に伴う影響、不安定な為替相場、エネルギー価格の高止まりなどの物価上昇から、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの国内の状況は、実装関連事業では、産業機器、航空機向けの受注が好調により前年同期を上回りました。プリント配線板事業では、引き続き自動車関連分野の受注が低迷した結果、国内の売上高は前年同期を下回りました。

海外においては、中国とインドネシアで事務機分野の受注が回復し、ベトナムで引き続き北米向けの自動車関連分野の受注が好調に推移しました。また、円安の為替影響もあり、連結売上高は12,808百万円(前年同期比5.6%増 677百万円の増収)となりました。

利益面は、国内で自動車生産調整の影響と原材料及び製造経費等の高騰により減益となりました。海外はベトナムの増収による増益、中国の受注減にあわせたコスト改善を進めたことと、付加価値の高い自動車向け金属基板が増加し増益となりました。これらの結果、営業利益は665百万円(前年同期比5.3%増 33百万円の増益)、経常利益は為替差損の増加により448百万円(前年同期比1.5%増 6百万円の増益)、親会社株主に帰属する中間純利益は270百万円(前年同期比6.0%減 17百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加578百万円、受取手形及び売掛金の増加575百万円、原材料及び貯蔵品の増加522百万円、有形固定資産の増加577百万円等により、25,867百万円(前連結会計年度末比2,527百万円の増加)となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の増加700百万円、短期借入金の増加252百万円等により、15,981百万円(前連結会計年度末比1,102百万円の増加)となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加125百万円、為替換算調整勘定の増加1,211百万円等により、9,886百万円(前連結会計年度末比1,425百万円の増加)となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間より888百万円増加し、5,317百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、821百万円(前年同期は667百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益444百万円、減価償却費537百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、453百万円(前年同期は520百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出451百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、188百万円(前年同期は1,080百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額143百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、2024年7月31日発表からの変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,885	5,464
受取手形及び売掛金	3,409	3,985
電子記録債権	1,079	797
製品	2,190	2,642
仕掛品	598	629
原材料及び貯蔵品	1,319	1,842
その他	1,571	1,609
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	15,050	16,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,543	5,878
減価償却累計額	△3,841	△4,107
建物及び構築物(純額)	1,702	1,771
機械装置及び運搬具	12,488	13,577
減価償却累計額	△8,281	△9,124
機械装置及び運搬具(純額)	4,207	4,453
土地	724	724
建設仮勘定	29	181
その他	1,764	1,970
減価償却累計額	△1,202	△1,296
その他(純額)	562	674
有形固定資産合計	7,225	7,803
無形固定資産	18	16
投資その他の資産		
投資有価証券	556	552
繰延税金資産	88	97
長期滞留債権	631	716
その他	403	433
貸倒引当金	△634	△719
投資その他の資産合計	1,045	1,081
固定資産合計	8,290	8,901
資産合計	23,340	25,867

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,909	3,610
電子記録債務	880	870
短期借入金	3,657	3,909
1年内返済予定の長期借入金	605	576
リース債務	37	42
未払法人税等	241	298
賞与引当金	229	247
その他	930	1,076
流動負債合計	9,491	10,632
固定負債		
長期借入金	4,432	4,445
リース債務	48	54
退職給付に係る負債	537	537
その他	370	311
固定負債合計	5,388	5,348
負債合計	14,879	15,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102	1,102
資本剰余金	1,202	1,222
利益剰余金	4,208	4,334
自己株式	△18	△10
株主資本合計	6,494	6,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	196
繰延ヘッジ損益	△204	△185
為替換算調整勘定	1,799	3,011
退職給付に係る調整累計額	△57	△54
その他の包括利益累計額合計	1,741	2,967
非支配株主持分	225	270
純資産合計	8,461	9,886
負債純資産合計	23,340	25,867

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,130	12,808
売上原価	9,816	10,455
売上総利益	2,314	2,353
販売費及び一般管理費	1,682	1,687
営業利益	631	665
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	4	5
仕入割引	4	—
雑収入	11	10
営業外収益合計	27	22
営業外費用		
支払利息	179	182
為替差損	34	50
売上債権売却損	1	2
雑損失	1	5
営業外費用合計	217	240
経常利益	441	448
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	4	2
特別損失合計	4	3
税金等調整前中間純利益	439	444
法人税、住民税及び事業税	146	158
法人税等合計	146	158
中間純利益	292	285
非支配株主に帰属する中間純利益	5	15
親会社株主に帰属する中間純利益	287	270

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	292	285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△7
繰延ヘッジ損益	△85	18
為替換算調整勘定	547	1,241
退職給付に係る調整額	13	3
その他の包括利益合計	514	1,255
中間包括利益	807	1,541
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	784	1,496
非支配株主に係る中間包括利益	23	44

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	439	444
減価償却費	481	537
引当金の増減額(△は減少)	36	90
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	14
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	179	182
有形固定資産除売却損益(△は益)	2	3
売上債権の増減額(△は増加)	△435	240
棚卸資産の増減額(△は増加)	783	△622
仕入債務の増減額(△は減少)	△277	188
その他	△237	38
小計	965	1,104
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△192	△179
法人税等の支払額	△114	△115
営業活動によるキャッシュ・フロー	667	821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△514	△451
無形固定資産の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の売却による収入	3	6
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△843	86
長期借入れによる収入	—	228
長期借入金の返済による支出	△165	△333
配当金の支払額	△42	△143
リース債務の返済による支出	△28	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,080	△188
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△662	576
現金及び現金同等物の期首残高	5,091	4,740
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,428	5,317

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。